

基本認識

- ICT はいま、大きな変革期にあって戦略の抜本的な見直しが必要
 - ✓ 第三期の到来：圧倒的な情報の集積と情報資産活用が勝負を左右する
 - ◇ 第一期：ハードウェアの時代（～80年代）、第二期ソフトウェアの時代（～00年代）、第三期：情報資産の時代（10年～）
 - ✓ クラウドコンピュータと、クライアント（ハード/ソフト）が連動するビジネスモデルの世界展開。世界をつなぐオープンなネットワークが前提
- コンバージェンスの時代
 - ✓ ワイヤレス＋ブロードバンド：無線帯域の効率活用をするためにも、固定とワイヤレスの融合が進む
 - ✓ 通信＋放送垣根消滅：ワイヤレス・ブロードバンド化の本格化
 - ✓ 発信者＋受信者：消費者が携帯端末でリアルタイム動画を世界に発信できる時代

自由で豊かで安全な ICT 社会の構築

理念	目標	政策課題／考え方
<p><情報アクセスの自由> 国民、企業、NPO などの情報へのアクセスの自由を保障することで、(1) 国民がより多くの情報のもとに主体的に社会形成に参加できる豊かな民主主義社会と、(2) ICT の利便性を十全に享受できる快適社会を実現する</p>	<p>ユニバーサルインフラの整備：すべての国民に世界最高速のスピードで世界中の情報や情報サービスにアクセスできる環境を提供する。x x 年までに全国どこでも光ファイバクラスの情報基盤を活用できるインフラの整備を行う</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 条件不利地域における超高速ネットワークの整備主体と資金負担。公設民営モデルなどの活用 ● 超高速ネットワークに対応したユニバーサルサービス制度の見直し
	<p>教育：世界で最高の情報リテラシーを持つ住民の住む国とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報リテラシー教育の大幅な拡充。教科書電子化などを推進し、情報活用を児童生徒にとっての日常とする
	<p>デジタル資産整備：デジタル化可能な知識や芸術を誰にでも払える安価な価格でアクセス可能とする。行政の持つ情報のデジタル化率と開示率を世界最高水準にあげる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国や地方自治体の持つ情報のデジタル化とデジタル開示を徹底し、国民が活用可能な状態とする ● 日本の生む優れた作品を世界中に広めるべく、デジタル化とデジタル配信を進める
	<p>利用環境整備：世界でもっとも ICT の利便性を享受できる環境にする。世界でもっとも使いやすい料金と、高いコストパフォーマンスを達成し、維持する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療や教育など、生活に直結する分野を中心に、ICT を活用したサービスの充実を妨げる規制などの徹底見直しを行う ● 行政システムにおけるデータ連携などについて、ID の活用などを含め、早急に考え方を整理して、整備を進める ● 高齢者や障害者だけでなく、一般の利用者も抵抗感なく活用できるユーザーインターフェースの開発と普及

<p><イノベーションの自由> 日本を成長軌道にのせるべく、日本を革新的ネットビジネス開発の先端拠点とする。</p>	<p>オープンな基盤：情報ビジネス（上位レイヤ）が必要とする通信基盤を自由かつ機動的に活用できる環境の整った国となる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● あらゆるレイヤにおける競争を確保し、消費者の選択と事業者間の競争によって、サービスが質、コスト両面で改善するサイクルをつくる。特に物理層について、投資インセンティブを確保しつつ、上位レイヤ事業者が公平かつ安価に活用できる状態をつくる。不可欠設備については、事業者によるオープン性高い提供を義務づけ、監視する。光ファイバ網について、投資インセンティブを確保しつつ、競争事業者に対しても公平な条件での開放を保証する
	<p>電波資源の有効活用：世界の電波利用新サービス創造のリーダーとなる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新サービス、新事業者による機動的な電波資源活用を担保する。その実質化に向けて、当面は MVNO 制度の活用やホワイトスペース活用の促進をはかるほか、IPv6 ベースのオープンなブロードバンドワイヤレスサービスが、日本のどこでも利用可能な状態をつくる ● 公正な競争条件のもとで、電波資源の高効率使用につながるモバイルと固定サービス融合を進める
	<p>世界の ICT 産業のテストベッド化：世界最先端の情報基盤を構築し、日本で開発された技術・サービス・ビジネスモデルが世界に展開される環境を作る。世界版新製品番付において、常に上位を占める</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際性が重要。日本の技術やビジネスモデルを国際標準に盛り込む取り組みを大幅に強化する。デジュリだけでなくデファクト標準への取り組みを強化する。国内だけで通用したり、特定企業だけが提供するネットワークに依存しない体制をつくる ● 逆に世界の企業が日本を開発のテストベッドとしてもらうべく、国内市場の開放を推進する
	<p>新事業創造：日本を世界有数の情報起業大国とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT を活用することを妨げる規制を撤廃する ● ベンチャー（含む社会起業）支援の強化。ベンチャーの資金や人材へのアクセスを確保する。投資インセンティブを高め、個人資産を成長戦略に動員する

<p><安心 ICT 社会> 権利保護と活用の両立する ICT 社会の実現</p>	<p>個益と公益の両立：情報の積極活用を推進するために必要な、取扱ルール整備の進んだ国となる</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 機微性の高さに応じたプライバシー保護を行う。個人にかかわる機微性の高い情報についても、第三者機関の認証・監査のもとで活用が進む体制を構築する ● 医学向上や防災体制整備など、公益性の高い情報活用については、適切な監視のもとで私的権利の制限を容認する ● 機微性の高い情報について、電子私書箱など本人の意思にもとづく情報連携を可能とする基盤整備を進める
	<p>安心基盤の提供：年齢確認や、実在性確認など、安全で安心なネット社会を構築する上で、必要な情報が公的な裏打ちのもとで提供できる基盤を構築し、民間活用に供する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 官民連携で、公的な認証基盤に裏打ちされた民間認証を行う体制の整備（たとえば電子住民票でオンラインによるクレジットカード発行を可能とし、クレジットカード会社を通じて成年確認をできるようにするなど）
	<p>権利者保護：クリエイターが喜んで作品をネット上で公開でき、競ってより多くのコンテンツを流通させる環境を整備する。インセンティブある形で音楽等の100%オンライン提供を実現する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● クリエーターなどが安心してコンテンツをネットワーク上で提供できるようにする DRM 基盤整備。 ● 流通コストが低く、クリエイターにより多くの収益配分を行うシステムを整備